

令和3年度
中小企業高付加価値化投資促進補助金
公募要領

令和3年3月
三重県雇用経済部

＜お問い合わせ先＞

三重県 雇用経済部 企業誘致推進課 企業誘致班

〒514-8570 三重県津市広明町13番地 三重県庁8階

TEL：059-224-2819 FAX：059-224-2221

E-mail：kigyoyu@pref.mie.lg.jp

1 補助金の目的

この補助制度は、中小企業者が、
「ものづくり基盤技術の高度化、成長分野における生産拠点の強化」
「付加価値の高いサービスを提供する集客・交流施設の整備」
「地域未来投資促進法に基づく承認を受けた事業（地域経済牽引事業）の実施」
のいずれかのため、新たに三重県内で設備投資を行う際に、その費用の一部を支援することにより、中小企業の県内における新たな投資を促進し、雇用の維持を図ることを目的としています。

2 補助事業の内容

(1) 補助事業者

中小企業者（中小企業基本法第2条に規定するもののうち、個人を除くもの）

(2) 補助対象事業

① 一般枠

	製造業型	サービス産業型
補助対象事業	①ものづくりの基盤技術（※1）を高度化することによる競争力の強化 または ②本県の成長を導く高付加価値の成長分野（※2）における生産拠点の強化 に係る事業	①体験交流機能 ②地域製品の加工または販売機能 ③飲食または宿泊機能のうち2つ以上の機能を備えた付加価値の高いサービスを提供する集客・交流施設の整備に係る事業。 （ただし、地域課題の解決に資する事業（※3）を行う場合は、①から③のうち1つの機能を満たせば申請可能とする）
補助率	補助対象投資額（※4）の10%以内 （外部との連携による事業（※5）は12%以内）	
補助限度額	1企業につき1,000万円まで	
投資要件	設備投資額 1,500万円以上	設備投資額 1,000万円以上
雇用要件	申請時点の常用雇用者数を事業完了後3年間維持すること	

② 地域経済牽引事業枠

補助対象事業	三重県による承認（※6）を受けた、地域未来投資促進法に基づく「地域経済牽引事業計画」に係る事業（製造業及びサービス業に限る）
補助率	補助対象投資額（※4）の10%以内 （外部との連携による事業（※5）は12%以内）
補助限度額	1企業につき2,000万円まで
投資要件	設備投資額 2,000万円以上
雇用要件	申請時点の常用雇用者数を事業完了後3年間維持すること

- （※1）ものづくりの基盤技術とは「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」において特定ものづくり基盤技術の指定を受けた12分野の技術をいいます。
- （※2）高付加価値の成長分野とは「みえ産業振興ビジョン」等に記載されている分野に係るものをいいます。（例：航空宇宙関連産業、食品関連産業、クリーンエネルギー関連産業、ライフイノベーション関連産業、次世代自動車関連産業等）
- （※3）地域課題の解決に資する事業とは、新しいビジネスモデル、ノウハウを活用した事業を通して、三重県の地域課題（人口減少、超高齢化社会、若者の県外流出等）の解決に資する、営利を目的とした事業をいいます。
- （※4）補助対象投資額とは、機械、設備等の償却資産とします。（土地、建物については対象外です。）

- (※5) 外部との連携による事業とは、自社以外の組織（企業・大学等）と連携し新しい事業を行い、自社にはない技術、ノウハウ等を取り込むことによって、新しい価値を創出する事業を行うことをいいます。
- (※6) 当補助金に係る事業計画書の提出時点で「地域経済牽引事業計画」が三重県の承認を受けていることが原則ですが、同時点において「地域経済牽引事業計画」の承認申請を提出済であれば、応募可能とします。
- (※7) 「地域経済牽引事業枠」と「一般枠」の併願はできません。

3 応募手続き

(1) 提出書類

- ① 事業計画書
- ② 法人に係る定款、登記事項証明書、役員一覧表
- ③ 最近3年間の決算書（附属明細書を含む）
 - ※ 財務状況について、別途詳細な資料等の提出を求めています。
- ④ 三重県の県税の納税証明書（全ての県税に滞納がない旨の証明）
- ⑤ 地域経済牽引事業枠に応募する場合は、三重県が発行した「地域経済牽引事業計画承認書」の写し
 - ※ 「地域経済牽引事業計画」の承認申請中の場合は、「地域経済牽引事業計画承認申請書」の写し
- ⑥ 外部との連携事業に申請する場合には、連携先の名称及び連携の内容を示す資料
- ⑦ その他必要とする書面

(2) 提出方法及び提出期限

メール、Jグランツ、郵送又はご持参ください。

※ 申請にあたっては必ず事前にご相談ください。内容や添付書類に不備がある場合は受け付けられません。

① メールで提出する場合

上記3（1）に示す提出書類を、令和3年4月1日（木）から令和3年4月28日（水）17時15分までに以下のメールアドレスに提出してください。
なお、④ 三重県の県税の納税証明書については、原本をPDFに変換の上、ご提出ください。

〈提出先〉企業誘致推進課メールアドレス：kigyoyu@pref.mie.lg.jp

② 補助金申請システム「Jグランツ」で提出する場合

補助金申請システム「Jグランツ」のホームページ (<https://jgrants.go.jp>) に記載の、「【三重県】中小企業高付加価値化投資促進補助金」の項目を選択し、提出してください。

<留意事項>

- ・ Jグランツを利用するためには、G Biz ID「gBiz プライム」の取得が必要となります。G Biz IDの取得には2～3週間を要しますので、余裕をもって準備してください。なお、G Biz IDの詳細については、ホームページをご覧ください。 (<https://gbiz-id.go.jp>)
- ・ Jグランツは、応募書類の提出までの手続きにおいてご利用いただけます。採択事業内示以降は紙での手続きとなります。

③持参または郵送で提出する場合

- ・ 上記3（1）に示す提出書類（各1部）を、令和3年4月1日（木）から令和3年4月28日（水）17時15分まで【必着】に提出してください。

<提出先>

〒514-8570

三重県津市広明町13番地（三重県庁8階）

三重県 雇用経済部 企業誘致推進課 企業誘致班

4 採択方法及び採択基準

（1）採択方法

提出された事業計画書の書類審査及び審査会におけるプレゼンテーション審査を実施し、予算の範囲内で事業計画の採択を決定します。

（2）採択基準

- ① 生産設備等導入による事業の競争力・効果、市場の成長性、競合他社との優位性、事業の継続性・実現性、雇用の維持、財務状況など
- ② 補助対象となる生産拠点での雇用数（常用雇用者数）について、補助金交付事業完了後3年間は、その常用雇用者数を維持すること
- ③ 原則、令和4年2月15日までに事業完了できること

5 その他

その他、詳細な要件等については、三重県補助金等交付規則、雇用経済部関係補助金等交付要綱、三重県の交付する補助金等からの暴力団等排除措置要綱及び中小企業高付加価値化投資促進補助金交付要領をご確認ください。

【参考】<事業計画書の提出から補助金交付までのスケジュール（予定）>

